



Title	日韓両国における高齢者の社会参加形態：団体所属の効果に着目して
Author(s)	崔, 煌
Citation	宗教と社会貢献. 2020, 10(1), p. 1-15
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/75538
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日韓両国における高齢者の社会参加形態

—団体所属の効果に着目して—

崔 煌*

Types of Social Participations of Older Adults in Japan and Korea Focusing on the Effect of the Organizational Affiliation

CHOE Hwang

1. はじめに

科学技術の発達と衛生環境の改善によって現代人の生活の質は飛躍的に上昇した。それを証明するかの如く、平均寿命は大きく延び、70、80 歳を超える高齢者を見かけることは珍しくない。平均寿命がより長くなり、健康な高齢者が増えることによって、老年期をより細分化しようとする試みも存在するなど [de Medeiros 2017: 10-11]、以前より健康で長くなった老年期をどのように過ごすべきかに関する議論がなされている。一方で、平均寿命の延長は高齢者人口を増やし、高齢者の社会的孤立とケア問題における福祉費用の増加を招いている。そういった状況の中、高齢者の社会参加による肯定的な効果が示され [Sirven & Debrand 2008 ; Minagawa & Saito 2014 ; Li *et al* 2018]、世界保健機関 (WHO) は 2002 にアクティブ・エイジング (Active Ageing) を高齢者政策の目標として設定し、その三つの構成要素の中に『参加 (participation)』を取り入れるなど、高齢者の社会参加の重要性が高まりつつある。

現代の日本社会においても平均寿命の延びとそれに伴い、老年人口が増加している。特に都市部においては、一人暮らしの高齢者が増えていることが指摘されており [河合 2009: 4]、近所の人とのつきあいの程度について、彼らと親しくつきあっていると答えた高齢者の割合は都市規模が大きくなるほど減少の傾向を見せ、孤立死について身近に感じると答えた高齢者の

* 大阪大学人間科学研究科博士後期課程 u523952d@ecs.osaka-u.ac.jp

割合は 29.1%を占めている〔内閣府 2018〕。それらの問題に対し、近年においては高齢者の社会参加と地域福祉を連携した形での対応が図られるなど、高齢者の社会参加が高齢者本人だけではなく、高齢者福祉においても重要な位置づけを占めるようになってきている。例えば、高齢者の孤立問題に対して、老人クラブとサロンなど、地域コミュニティを通じた高齢者の社会参加が提案され〔岡本 2014〕、また、高齢者に対する社会支出の増加に対しては高齢者が自治会・町内会など、地域コミュニティへの参加による包摂によって、孤立高齢者の早期発見が可能になり、地域福祉を補完することが可能になると指摘されている〔厚生労働省 2008〕。

一方、宗教団体への参加は伝統的な社会参加の一つであり、特に近年の欧米では高齢者の宗教活動の役割に着目した研究が数多くなされてきた。それは人口高齢化とそれに伴う医療費用の増加によって健康に対する高齢者の宗教性といった今まで注目されてなかった要因が注目されるようになったからである〔Krause 1997〕。たとえば、Krause & Wulff [2005] は教会への出席が頻繁であるほど、教会への所属感が生まれ、それが健康への満足度に影響を与えることを示した。Hill *et al* [2006] は教会への出席が積極的な高齢者ほど認知機能の低下程度がゆるやかであることを示した。Sunshine Rote *et al* [2012] は宗教団体への参加が積極的であるほど、高い社会統合および社会的支援を受けることができ、宗教団体への参加によってもたらされた社会統合と社会的支援は孤独感の低さと関係があることを示した。特に老年期は仕事からの引退と子どもの独立、配偶者の死別といった職場と家族からの離脱が発生する時期であり〔Cumming & Henry 1961〕、キリスト教の教会への参加は高齢者においても持続可能な社会参加となり、教会に参加することによって社会への統合を達成することができると指摘される〔Idler *et al* 2003〕。

日本の場合、宗教団体への参加率は 5.9%に過ぎず、18 個の社会参加の中、8 位にすぎない。また、今後参加したい社会参加にも宗教団体への参加と答えた人の割合はわずか 1.6%で、16 位となっており〔東京大学高齢社会総合研究機構 2014〕、宗教団体への参加に対する高齢者の社会参加としての認識は弱い。

2. 比較対象としての韓国

日本のみならず、海外の高齢者と日本の高齢者を比較することは今後の高齢者の社会参加を考える上で重要であろう。実際、内閣府は高齢者が健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会を構築していくためには、日本のみならず海外の高齢者の生活や意識に係る現状を把握することが重要であるとの認識から〔内閣府 2020〕、1980 年から 5 年に一回「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を行っている。調査項目は就業から社会参加といった広い範囲に及んでおり、調査対象国は欧米ではアメリカ、ドイツなどが、アジアにおいては韓国、タイなどが含まれている。その調査から、海外の高齢者の動態を把握することには有用であるが、それが日本の高齢者の社会参加にどのような知見を与えることができるのかに関しては十分に検討されていない。

そこで、本研究では韓国における高齢者の社会参加をその比較対象に定めた。なぜなら、両国を比較することから得られる知見が多いと判断したからである。文化面においては日本と韓国は漢字文化、儒教、律令制、仏教といった共通の文化を有する東アジア文化圏に属していながら、韓国においては日本より、キリスト教の信者が多いなど、宗教文化における相違が見られる。また、人口構造においては 2012 年の韓国の高齢化率は 11.8%であり〔韓国統計庁 2012〕、韓国社会もすでに「高齢化社会」に突入している。制度面においては、韓国は日本と同じく家族主義レジームに属している〔安ほか 2015〕と評価されながら、「圧縮された近代」といった急激な近代化プロセスを経験しており〔Chang 1999〕、その上、韓国は日本より高齢者福祉が整っていないことが指摘される。

以上のことから、韓国は日本との文化・制度・人口構造において類似点と相違点を兼ね備えた国であることが分かる。近年においては類似点と相違点に富む韓国の事例の有用性を強調する日韓の比較研究が蓄積されていることが指摘される〔春木・金 2014〕。

そこで、日本と韓国における異なる制度と文化を簡単に紹介する。韓国の福祉制度は以下の四つの時期に分かれる〔李 2006〕。一つ目の時期は 1945 年から 1959 年までで、絶対的な貧困と外国援助期である。二つ目の時期で

ある 1960 年から 1987 年は高度経済成長期、三つ目の時期は 1987 年から 1997 年までで、民主主義の拡大期である。四つ目の時期は 1997 年の経済危機と生産的福祉が行われた時期以降である。特に、韓国が本格的に福祉国家の体制を整えるのは 1997 年の経済危機の時期からであり、1973 年を「福祉元年」と宣言した日本とは 20 年ほどの時差が存在する。金 [2016:117] は工業化時代の 1960 年代に福祉国家を成立させた日本と 1990 年代のサービス化時代に福祉国家を成立させた韓国の両国における福祉国家成立時期の相違によって異なる雇用保障と社会保障が生まれたと主張し、日本と韓国における近代化の時期の差から日本と韓国に存在する異なる福祉レジーム構造の理由を説明している。韓国の場合、先進諸国が福祉制度を導入した時期より半世紀以上遅れた 1990 年代後半になってから福祉制度の導入を始めた。しかし、その時にはすでに福祉国家の黄金期が過ぎ、国際資本主義の時代に入ろうとした時期であり、他の先進諸国ほどの福祉制度が導入されなかった [Kim 2009]。

OECD によれば、2012 年の韓国の社会支出 (Social Spending) は 8.8% であり、当年度の日本 (22.9%) に比べ、大きな差があることが分かる。韓国統計庁 [2012] によれば、65 歳以上の人口は 589 万人で全体人口の 11.8% を占める。65 歳以上の雇用率は 28.9% でその中で男性の雇用率は 39.6%、女性の雇用率は 21.4% である。65 歳以上高齢者の中、31.8% が公的年金 (国民年金・公務員年金・私学年金) を受給しており、その中で国民年金受給者が 28.4% で一番多い。一方、日本の場合、65 歳以上の老年人口は約 3079 万人で全人口の中、24.1% を占めている [E-STAT 2020a]。65 歳以上の雇用率は 19.5% で男性が 27.9%、女性が 13.2% であり [E-STAT 2020b]、96.4% の高齢者がいる世帯が公的年金を受給している [厚生労働省 2014]。

一方、韓国は日本と同じく東アジア文化圏に属しながら、宗教に対する人々の認識と宗教の社会における影響力においては大きく異なる。日本の場合、阿満 [1996] が指摘するように創始者が明確な創唱宗教に対する拒否感が強いが、初詣に神社に行って参拝するなど、創始者が明確ではない自然宗教 (神道) による宗教的儀式が民間に広まっている。一方、韓国の場合、仏教・キリスト教といった創始者が明確な創唱宗教が盛んである。それを証明するかのごとく、日本と韓国における創唱宗教の信者数 (特にキリスト教) には大きな差が存在する。例えば、韓国の文化体育観光部による統計資料

[2011] によれば韓国国内の総人口（約 4900 万）の中、宗教をもっている
と答えた人の割合は 53.08%（約 2500 万）であり、人口の約半分に近い人々
が宗教をもっており、33%がキリスト教徒、19%が仏教徒である。それはキ
リスト教人口がわずか 1%にすぎない日本とは大きな違いである。

3. 仮説

本稿では Havighurst [1961] による活動理論 (Activity Theory) に基づいて、
以下の二つの仮説を立てた。

仮説 1: 日本において、高齢者の社会参加は生活満足度との肯定的な関連
をもつ。

仮説 2: 韓国において、高齢者の社会参加は生活満足度との肯定的な関連
をもつ。

Havighurst は活動理論から高齢者の社会参加と生活満足度における因果
関係を主張した。その後、Lemon et al [1972] は高齢者において高齢者の役
割喪失 (Role Loss) が大きいほど、参加できる活動が減り（公準 1）、活動
が多いほど、役割支持 (Role Support) を得ることができ（公準 2）、より多
く役割支持されるほど、自己概念 (Self-Concept) がより肯定的になり（公準
3）、自己概念がより肯定的になるほど、生活満足度がより大きくなる（公
準 4）との四つの公準を提案し、高齢者の社会参加が生活満足度に影響を与
えるメカニズムを具体化した。高齢者の社会参加と生活満足度の関係は日
本と韓国の高齢者において共通に適用されると思われる。

4. 方法

4.1 データ

本稿で使用するデータは「日本版総合的社会調査 2012」（以下 JGSS2012）

と「韓国総合社会調査 2012」(以下 KGSS2012)⁽¹⁾である。JGSS2012 の対象者は 2011 年 12 月 31 日時点で満 20 歳以上 89 歳以下の男女個人である。対象者の抽出は層化 2 段無作為抽出法(600 地点を抽出)により、一部を面接調査でおこない、残りを留置調査で行った。調査期間は 2012 年 2 月～4 月である。有効回収数は A 票が 2332 票で B 票が 2335 票であった。有効回収率は A 票が 59.1%で B 票が 58.8%であった。KGSS2012 の対象者は満 18 歳以上の男女である。対象者の抽出は多段階地域確率サンプリング(multi-stage area probability sampling)によって行われた。その後、対面面接によって調査が行われた。有効回収数は 1396 票で有効回収率は 56%である。

4.2 使用変数と分析方法

岡本ほか[2005]は高齢者の社会参加を人が集まる場への参加(以下、集まり)、趣味や娯楽、仕事の三つに分けて分析を行った。本研究は老年期に入ることによって職場と家族から離れても社会とのかかわりを維持させる社会参加に注目しており、岡本が設定した基準の中、集まりだけを社会参加として定めた。特に安田[2007]は高齢者の社会参加として町内会・自治会、ボランティア活動、グループ活動を設定している。一方、日本の高齢者は宗教団体への参加率が低いことが指摘されているが[Krause 2010]、宗教団体への参加は世界的によく見られる高齢者の社会参加であり[Koenig 1993]、本稿では宗教団体への参加を高齢者の社会参加として新しく加えた。そこで、本研究で用いる高齢者の社会参加は上記の二つの先行研究と JGSS2012 と KGSS2012 のデータをもとに、地縁組織⁽²⁾、ボランティア・NPO、趣味の会やスポーツクラブとともに宗教団体を高齢者の社会参加とした。高齢者の社会参加を調べる上で用いるデータの項目は JGSS2012 と KGSS2012 の共通項目である「あなたは、次にあげる会や組織に入っていますか」⁽³⁾である。その項目では「積極的に参加している」「入っているが、積極的には参加していない」「入っていない」という選択肢から社会参加の程度が調べられている。先行研究では参加の有無[岡本ほか 2005 ; 安田 2007]と参加の有無を得点化したもの[岡本 2012]から高齢者の社会参加を計った。本研究では社会参加への積極性に着目し、「積極的に参加している」と、「入っているが、積極的には参加していない」および「入っていない」に分類された新しい二値変数を作成し、その変数を分析の際に用いた。なぜなら、Lemon

et al [1972] の示す公準 2 の役割支持 (Role Support) を実際高齢者がどれほど周囲から得られるかを計ることは難しく、その代り、役割アイデンティティ (Role Identities) が代用概念として用いられている [中原 2014]。役割アイデンティティとはある地位での自分自身の在り方やそこでの振る舞い方に対する自己認識 [McCall & Simmons 1966: 67] と定義されており、そのため、「積極的に参加している」と答えた高齢者を参加している組織内において役割支持を得ていることと想定し、「積極的に参加している」と答えた高齢者のみを社会参加する高齢者として分析を行った。

分析対象は 65 歳以上の高齢者 (日本: 683 名、韓国: 363 名) である。統制変数として、年齢(連続)、性別 (女性 = 0)、学歴 (初等、中等、高等) ⁽⁴⁾、主観的健康度、仕事 (無職 = 0)、世帯収入(対数変換)⁽⁵⁾、婚姻状態(既婚、その他)、居住地 (大都市の中心部、大都市の郊外 = 大都市、中小都市 = 中小都市、町村部、人家がまばらな農山漁村 = 町村部) を用いた。従属変数である生活満足度の変数として JGSS2012 の「全体として、あなたは、現在幸せですか」と KGSS2012 の「あなたの生活を考慮した時、全般的にどれほど幸せあるいは不幸だと思いますか」の二つの項目⁽⁶⁾を用いた。表 1 は本稿で用いる変数の基礎統計を表したものである。本研究の分析方法は以下の通りである。まず、JGSS2012 と KGSS2012 のデータをマージし、t 検定を用いて、日韓における高齢者の社会参加の項目を比較する。その後、高齢者の社会参加と生活満足度における相関分析を行い、四つの社会参加を独立変数とした OLS 重回帰分析を追加的に行う。分析の際に用いたソフトウェアは Stata/SE Ver14.2 であり、欠損値はリストワイズ法で除去した。

表 1 基礎統計

変数	詳細	日本			韓国		
		範囲	平均	標準偏差	範囲	平均	標準偏差
性別	0 : 女性、1 : 男性	0-1	0.45	0.50	0-1	0.41	0.49
年齢	65歳以上	65-89	73.57	5.93	65-95	73.98	6.45
学歴	1 : 初等 2 : 中等 3 : 高等	1-3	1.74	0.67	1-3	1.44	0.66
仕事	1 : ある、0 : ない	0-1	0.25	0.44	0-1	0.31	0.46
世帯収入	対数変換	5.86-10.04	8.04	0.72	4.09-11.58	6.74	1.24
婚姻状態	1 : 結婚、0 : その他	0-1	0.71	0.46	0-1	0.54	0.50
居住地	大都市	0-1	0.19	0.40	0-1	0.30	0.46
	中小都市	0-1	0.41	0.49	0-1	0.17	0.38
	町村部	0-1	0.40	0.49	0-1	0.53	0.50
主観的健康度	5件	1-5	3.37	1.05	1-5	2.63	1.19
生活満足度	日本 : 5件、韓国 : 7件	1-5	3.75	0.86	1-7	4.56	1.19

(注) JGSS の場合、N=683 KGSS の場合、N=363

5. 分析結果⁽⁷⁾

5.1 高齢者の社会参加

表 2 参加率の比較結果

		日本			韓国			
変数	詳細	範囲	平均	標準偏差	範囲	平均	標準偏差	p
地縁組織	0 : 非参加 or 非積極的 1 : 積極的に参加	0-1	0.25	0.43	0-1	0.25	0.43	
ボランティア・NPO	0 : 非参加 or 非積極的 1 : 積極的に参加	0-1	0.05	0.22	0-1	0.08	0.28	*
宗教の団体や会	0 : 非参加 or 非積極的 1 : 積極的に参加	0-1	0.04	0.19	0-1	0.17	0.38	***
趣味の会やスポーツクラブ	0 : 非参加 or 非積極的 1 : 積極的に参加	0-1	0.28	0.45	0-1	0.15	0.36	***

(注) ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

まず、日本と韓国における高齢者の社会参加を比較する。表 2 は日本と韓国の高齢者の社会参加を組織別に比較した結果である。地縁組織の場合、日本の平均は 0.25 で韓国の平均は 0.25 である。t 検定による p 値は 0.92 であることから、両国の間に存在する差は統計的に有意ではないことが分かる。ボランティア・NPO の場合、日本の平均が 0.05 で韓国の平均が 0.08 である。p 値は 5%未満であり、両国の間に存在する差は統計的に有意であることが分かる。宗教の団体や会の場合、日本の平均が 0.04 で韓国の平均が 0.17 である。t 検定の結果から p 値が 0.1%未満であり、両国の間に存在する差は統計的に有意であることが分かる。最後に趣味の会やスポーツクラブの場合、日本の参加率が 0.28、韓国の参加率が 0.15 である。p 値が 0.1%未満であり、両国の間に存在する差は統計的に有意であることが分かる。ここから、日本の高齢者の方が韓国の高齢者より趣味の会やスポーツクラブへの参加に積極的であり、韓国の高齢者の方が日本の高齢者より宗教の団体や会への参加とボランティア・NPO への参加に積極的であることが分かる。

5.2 高齢者の社会参加と生活満足度

表 3 社会参加と生活満足度の相関関係

	日本	p	韓国	p
地縁組織	0.16	***	0.08	
ボランティア・NPO	0.10	**	0.07	
宗教の団体や会	0.04		0.14	**
趣味の会やスポーツクラブ	0.14	***	0.07	

(注) ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

次は両国の高齢者の社会参加と生活満足度の関連性を比較する。表 3 は高齢者の社会参加と生活満足度の相関関係を表したものである。日本の場合、地縁組織と生活満足度の相関係数が 0.16、趣味の会やスポーツクラブとの相関係数が 0.14 であり、0.1%の水準で有意である。ボランティア・NPO の場合、生活満足度との相関係数が 0.10 であり、1%の水準で有意である。一方、宗教の団体や会と生活満足度の間には統計的に有意な相関関係は表れなかった。韓国の場合、宗教の団体や会と生活満足度との相関係数は 0.16 であり、1%の水準で統計的に有意である。一方、地縁組織、ボランティア・NPO、趣味の会やスポーツクラブと生活満足度の間には統計的に有意な相関関係が表れなかった。

表 4. 1 OLS重回帰分析の結果（日本）

	Coef.	S. E.
切片	0.48	(0.64)
性別	-0.12	(0.07)
年齢	0.01*	(0.01)
学歴	0.11	(0.05)
婚姻状態	0.20*	(0.09)
大都市	0.05	(0.09)
中小都市	0.07	(0.08)
町村部	(ref.)	
仕事	0.09	(0.09)
世帯収入	0.11*	(0.05)
主観的健康度	0.28***	(0.04)
地縁組織	0.31***	(0.08)
ボランティア・NPO	0.24	(0.15)
宗教の団体や会	-0.09	(0.20)
趣味の会やスポーツクラブ	0.04	(0.08)
adj. R ²	0.21	
N	503	

(注) ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

最後に両国の高齢者の社会参加と生活満足度との関係が人口社会的変数および健康変数から統制しても表れるのかを確認するため、生活満足度を従属変数とし、社会参加を独立変数とした OLS 重回帰分析を行った。表 4.1 は日本における四つの高齢者の社会参加を独立変数とした分析結果である。統制変数である年齢、婚姻状態、世帯収入、主観的健康度の効果が統計的に有意であることが確認される。一方、社会参加の場合、ボランティア・NPO、趣味の会やスポーツクラブ、宗教の団体や会による効果は統計的に有意ではないものの、地縁組織への参加による効果は 0.31 であり、0.1%の水準で統計的に有意であることが分かる。

表 4. 2 OLS重回帰分析の結果（韓国）

	Coef.	S. E.
切片	2.26*	(0.91)
性別	-0.30	(0.16)
年齢	0.01	(0.01)
学歴	0.12	(0.12)
婚姻状態	0.12	(0.16)
大都市	0.29	(0.16)
中小都市	0.35*	(0.18)
町村部	(ref.)	
仕事	0.05	(0.15)
世帯収入	0.07	(0.06)
主観的健康度	0.31***	(0.06)
地縁組織	0.25	(0.15)
ボランティア・NPO	-0.13	(0.23)
宗教の団体や会	0.34*	(0.16)
趣味の会やスポーツクラブ	-0.10	(0.18)
adj. R ²	0.14	
N	355	

(注) ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

表 4.2 は韓国における四つの高齢者の社会参加を独立変数とした分析結果である。統制変数である中小都市、主観的健康度の効果が統計的に有意であることが確認される。一方、社会参加の場合、地縁組織、ボランティア・NPO、趣味の会やスポーツクラブによる効果は統計的に有意ではないものの、宗教の団体や会による効果は 0.34 であり、5%の水準で統計的に有意であることが分かる。

6. 考察

ここからは、各々の分析結果に基づいて仮説の検証結果を示した後、本稿の意義と今後の課題について述べたい。

仮説 1: 日本において、高齢者の社会参加は生活満足度と肯定的な関連をもつ。

仮説が部分的に支持される結果が得られた。四つの社会参加の中、日本の高齢者において、地縁組織への参加のみが人口社会学的な要因から統制されても生活満足度との関連性が見られており、仮説 1 が部分的に支持されることが分かる。

仮説 2: 韓国において、高齢者の社会参加は生活満足度と肯定的な関連をもつ。

仮説が部分的に支持される結果が得られた。四つの社会参加の中、韓国の高齢者において、宗教の団体や会への参加のみが人口社会学的な要因から統制されても生活満足度との関連性が見られており、仮説 2 が部分的に支持されることが分かる。

本稿の分析結果から、日本においては地縁組織への参加が、韓国においては宗教の団体や会への参加が高齢者の生活満足度と関連があることが分かった。この結果から、日韓両国の間には高齢者の社会参加と生活満足度の関連に相違が存在することが確認できた。

しかし、なぜ、日本においては地縁組織への参加が、また、韓国においては宗教の団体や会への参加が高齢者の生活満足度との関連を見せ、他の社会参加との関連は統計的に有意ではないかは不明である。そのため、国による高齢者の社会参加と生活満足度の関係の相違を生み出す要因を明らかにするさらなる研究が求められる。

[謝辞] 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。

本稿は、大阪大学大学院人間科学研究科提出の 2017 年度の修士論文「日本と韓国における高齢者の社会参加」の一部に加筆修正を行ったものである。

註

- (1) Kim, Jibum, Jeong-han Kang, Seok-ho Kim, Changhwan Kim, Wonho Park, Yun-Suk Lee, Seulgi Choi, and Sori Kim. (2017). Korean General Social Survey 2003-2016. Seoul, Korea: Sungkyunkwan University.
- (2) 日本の地縁組織として自治会、町内会が、韓国の地縁組織として住民協会、班常会が挙げられた。
- (3) JGSS は 2006 年の調査から東アジアの複数の国・地域の国際比較調査である EASS プロジェクトに参加しており、2012 年の EASS 調査モジュールとして Network Social Capital Module を組み込んでいる。本研究で用いる項目もその一つである。
- (4) 日本の場合、旧制尋常小学校（国民学校を含む）、旧制高等小学校、旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校、新制中学校を初等、旧制中学校・高等女学校、旧制実業・商業学校、新制高校、新制高専を中等、旧制大学・旧制大学院、新制短大、新制大学、新制大学院を高等にした。一方、韓国の場合、無学歴、書堂（日本における寺子屋）、初等（国民）学校を初等、中学校、高等学校を中等、専門大学（2・3 年制）、大学（4 年制）、大学（修士課程）、大学（博士課程）を高等にした。
- (5) 日本の場合、実額ではなく順序尺度の回答であったため、それを実額に変換し、対数変換した。韓国の場合、月収を聞いたため、それに 12 をかけた後、対数変換した。
- (6) 二つの項目は質問が同一ではなく、日本の場合、答えが 5 件で、韓国の場合、7 件であるため、厳密な比較分析はできない。
- (7) 資料における数値は小数点第三位から切り上げたものである。

参考文献

日本語

阿満利鷹, 1996, 『日本人はなぜ無宗教なのか』 ちくま新書.

- 安周永・林成蔚・新川敏光, 2015, 「日韓台の家族主義レジームの多様性」 橋木俊詔・宮本太郎・新川敏光, 『福祉レジーム』 ミネルヴァ書房.
- E-STAT, 2020a, 「労働力調査 長期時系列データ：A 人口・世帯」. <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0000010101> (2020/03/31 閲覧)
- E-STAT, 2020b, 「表 3.年平均結果—全国：(3) 年齢階級 (5 歳階級) 別就業者数及び就業率」. <https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> (2020/03/31 閲覧)
- 岡本秀明・岡田進一・白澤政和, 2005, 「農村部における高齢者の社会参加と生活満足度との関連—社会活動に対する参加意向に着目して—」『社会福祉学』 46(1) : 63-73.
- 岡本秀明, 2012, 「都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討」『社会福祉学』 53(3) : 3-17.
- 岡本秀明, 2014, 「地域における高齢者のインフォーマルな社会的ネットワーク形成に関連する要因」『社会福祉学』 55(2) : 11-26.
- 河合克義, 2009, 「大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立」 法律文化社.
- 金成垣, 2016, 『福祉国家の日韓比較—「後発国」における雇用保障・社会保障』 明石書店.
- 厚生労働省, 2008, 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』. <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html> (2020/03/31 閲覧)
- 厚生労働省, 2014, 『平成 24 年度厚生年金保険・国民年金事業年報：概要』. <https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/nenpou/2012/toukei-list24a.html> (2020/03/31 閲覧)
- 東京大学高齢社会総合研究機構, 2014, 『高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と参加効果の実証に関する調査研究事業報告書』.
- 春木育美・金成垣, 2014, 「社会学における韓国研究の意義と可能性」『現代韓国朝鮮研究』 14 : 14-.
- 中原純, 2014, 「シルバー人材センターにおける活動が生活満足度に与える影響：活動理論 (activity theory of aging) の検証」『社会心理学研究』 29(3) : 180-186.
- 内閣府, 2018, 『平成 30 年度 高齢者の住宅と生活環境に関する調査結果』.
- 内閣府, 2020, 『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』. <https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/chousa/index.html> (2020/03/31 閲覧)
- 李惠炅 (リ・ヘギョン), 「現代韓国社会福祉制度の展開—経済成長、民主化、そしてグローバル化を背景にして」 武川正吾、イ・ヘギョン, 2006, 『福祉レジームの日韓比較—社会保障・ジェンダー・労働市場』 東京大学出版会.
- 安田節之, 2007, 「大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加」『老年

社会科学』28(4) : 450-463.

英語

- Chang, Kyung-Sup. 1999. "Compressed modernity and its discontents : South Korean society in transition." *Economy and Society*, 28(1):30-55.
- Cumming, Elaine., & Henry, William. 1961. *Growing Old : The Process of Disengagement*, New York : Basic Books.
- de Medeiros, Kate. 2017. *the short guide to aging and gerontology*, Bristol : Policy Press.
- Havighurst, Robert J. 1961. "Successful Aging." *The Gerontologist*, 1(1):8-13.
- Hill, Terrence D., Burdette, Amy M., Angel, Jacqueline L., Angel, Ronald J. 2006. "Religious Attendance and Cognitive Functioning Among Older Mexican Americans" *Journal of Gerontology : Psychological Sciences*, 61B(1):P3-P9.
- Idler, Ellen L., Musick, Marc A., Ellison, Christopher G., George, Linda K., Krause, Neal., Ory, Marcia G., Pargament, Kenneth I., Powell, Lynda H., Underwood, Lynn G., Williams, David R. 2003. "Measuring Multiple Dimensions of Religion and Spirituality for Health Research." *Researching on Aging*, 25(4):327-365.
- Kim, Sung-Won. 2009, "Social Changes and Welfare Reform in South Korea : In the Context of the Late-coming Welfare State." *International Journal of Japanese Sociology*, 18:16-32.
- Koenig, Harold G. 1993. "Religion and aging." *Reviews in Clinical Gerontology*, 3:195-203.
- Krause, Neal. 1997. "Religion, Aging, and Health : Current Status and Future Prospects." *Journal of Gerontology : Social Sciences*, 52B(6) : S291-S293.
- Krause, Neal., & Wulff, Keith M. 2005. "Church-Based Social Ties, A Sense of Belonging in a Congregation, and Physical Health Status." *International Journal for the Psychology of Religion*, 15(1) : 73-93.
- Krause, Neal. 2010. "A descriptive analysis of religious involvement among older adults in Japan." *Ageing & Society*, 30:671-696.
- Lemon, bruce W., Bengtson, Vern L., Peterson, James A. 1972. "An Exploration of the Activity Theory of Aging : Activity Types and Life Satisfaction among In-Movers to a Retirement Community" *Journal of Gerontology*, 27(4) : 511-523.
- Li, Chunkai., Jiang, Shan., Li, Na., Zhang, Qiunv. 2018. "Influence of social participation on life satisfaction and depression among Chinese elderly : Social Support as a mediator" *Journal of Community Psychology*, 46:345-355.
- McCall, George J., & Simmons, J L. 1966. *Identities and Interactions*, New York : The Free Press.
- Minagawa, Yuka., & Saito, Yasuhiko. 2014. "Active Social Participation and Mortality Risk Among Older People in Japan : Results From a Nationally Representative Sample" *Research on Aging*, 37(5):481-499.
- OECD. 2019. *Social Spending*.

<https://data.oecd.org/social-exp/social-spending.htm> (2020/03/31 閲覧)

Rote, Sunshine., Hill, Terrence D., Ellison, Christopher G. 2012. “Religious Attendance and Loneliness in Later Life.” *The Gerontologist*, 53(1):39-50.

Sirven, Nicolas., & Debrand, Thierry. 2008. “Social Participation and Healthy Ageing : an International Comparison using SHARE data.” *Social Science & Medicine*, 67:2017-2026.

WHO. 2002. *Active Ageing : A Policy Framework*.

https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/67215/WHO_NMH_NPH_02.8.pdf;jsessionid=E735DB456CB0123DC18E7683F461C286?sequence=1 (2020/03/31 閲覧)

韓国語

통계청 [韓国統計庁] .2012. 『2012 고령자통계』 [2012 高齢者統計].

문화체육관광부[韓国文化体育観光部].2011. 『2011 한국의 종교현황』 [2011 韓国の宗教現況].